



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 セイコーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8050 URL https://www.seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員経理部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	260,504	9.7	11,233	28.1	11,167	12.4	5,028	△21.6
2022年3月期	237,382	17.1	8,770	299.7	9,939	—	6,415	84.6

(注) 包括利益 2023年3月期 12,576百万円(5.9%) 2022年3月期 11,870百万円(9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	121.86	121.86	4.0	3.3	4.3
2022年3月期	155.56	155.56	5.5	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,224百万円 2022年3月期 898百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	355,915	131,748	36.5	3,144.81
2022年3月期	327,533	121,624	36.7	2,911.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 129,792百万円 2022年3月期 120,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,261	△15,535	10,564	36,209
2022年3月期	20,358	△9,318	△13,909	30,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,067	32.1	1.8
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,100	61.5	2.5
2024年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		38.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	268,000	2.9	12,000	6.8	12,000	7.5	8,000	59.1	193.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	41,404,261株	2022年3月期	41,404,261株
2023年3月期	132,337株	2022年3月期	160,535株
2023年3月期	41,262,123株	2022年3月期	41,240,659株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,312	27.1	1,195	—	1,560	—	2,562	△21.3
2022年3月期	12,043	6.6	△288	—	△473	—	3,257	108.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	62.06		—					
2022年3月期	78.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	201,299		57,534		28.6		1,393.32	
2022年3月期	187,644		57,120		30.4		1,384.23	

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,534百万円 2022年3月期 57,120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年3月期の世界経済は、前期からの世界同時的な景気回復等から生じた物価上昇に加え、ウクライナ情勢の影響を受けた国際商品市況の高騰や各国での金融引き締め等の進展等を背景に世界の多くの市場でインフレ懸念からの景気減速感が鮮明になりました。また、中国ではゼロコロナ政策によるロックダウンにともなうサプライチェーンの混乱等が生じましたが、期中でゼロコロナ政策は撤廃され、その後は回復傾向に向かっていきます。一方、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことによる個人消費の回復が顕著となり、世界景気の悪化や物価高等を背景とした停滞感はあるものの、インバウンド需要の戻りも期待され緩やかな回復傾向となっています。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (a)	2022年3月期 (b)	2023年3月期 ①	前々年度 増減 ①－(a)	前年度 増減 ①－(b)
売上高	202,671	237,382	260,504	57,833	23,122
営業利益	2,194	8,770	11,233	9,039	2,462
%	1.1%	3.7%	4.3%	3.2pt	0.6pt
経常利益	633	9,939	11,167	10,534	1,228
%	0.3%	4.2%	4.3%	4.0pt	0.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,475	6,415	5,028	1,553	△1,386
%	1.7%	2.7%	1.9%	0.2pt	△0.8pt
換算レート					
USD (円)	106.1	112.4	135.5	29.4	23.1
EUR (円)	123.8	130.6	141.0	17.2	10.4

このような中、当社は、当期を初年度とする5か年計画である第8次中期経営計画「SEIKO Milestone 145 = SMILE145」をスタートさせ、新たに定めた3つの戦略ドメインである「エモーショナルバリューソリューション事業 (EVS事業)」、「デバイスソリューション事業 (DS事業)」、「システムソリューション事業 (SS事業)」を中心に事業展開を進めました。

EVS事業では、国内市場向けのウォッチ事業、和光事業が個人消費の改善を背景に大きく回復し、ウォッチ事業の海外市場向けも多くの国や地域で売上高を伸ばすことができました。DS事業は、前半は引き続き好調な需要を確実に捉えることで売上高を伸ばしましたが、第3四半期から大きく市況が悪化したことにともない、民生品向けデバイス等を中心に売上高が急減速いたしました。SS事業は多角化やストックビジネス拡大への取組みが奏功して、前年度を上回る売上高となりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,605億円（前年度比9.7%増）となりました。

連結全体の国内売上高は1,326億円（同6.6%増）、海外売上高は1,278億円（同13.2%増）となり、海外売上高割合は49.1%でした。

当連結会計年度の広告宣伝販促費は前年度に対して約15%増加いたしました。労務費やその他の販売費および一般管理費も前年度から増加しましたが、売上高が伸びたことなどにより営業利益は前年度から24億円改善し112億円（同28.1%増）となりました。営業外収支は概ねイーブンとなり、経常利益は前年度を12億円上回る111億円（同12.4%増）となりました。固定資産売却益が特別利益として2億円発生した一方、投資有価証券売却損等による特別損失17億円が発生し、また法人税等調整額が前年度より12億円増加したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同21.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは1米ドル135.5円、1ユーロ141.0円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、当社はグループ10年ビジョンの実現に向け、提供するソリューションを基準とした3つの戦略ドメイン（エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメイン）を設定し、第8次中期経営計画「SMILE145」においてもドメインごとの戦略を策定し、推進しております。これにともない、報告セグメントを従来の「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」、「システムソリューション事業」から3つの戦略ドメインである「エモーショナルバリューソリューション事業」、「デバイスソリューション事業」、「システムソリューション事業」へ変更しております。従来のウオッチ事業および電子デバイス事業に含めていた一部事業ならびにタイムクリエーション・和光事業他に含めていたタイムクリエーション事業・和光事業をエモーショナルバリューソリューション事業といたしました。デバイスソリューション事業は、従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外となります。システムソリューション事業は従来から変更はありません。

① エモーショナルバリューソリューション事業（EVS事業）

EVS事業の売上高は前年度比199億円増加の1,707億円（前年度比13.2%増）となりました。

国内の完成品ウオッチは個人消費の回復により「グランドセイコー」、「セイコー プロスペックス」を中心に前年度から大きく売上高を伸ばしました。また海外でも、米国で「グランドセイコー」をはじめとしたグローバルブランドが牽引し大幅な売上高増となり、欧州でも全般的に「グランドセイコー」が好調に推移し、英国、フランス、ドイツ等で大きく売上高を伸ばしました。一方、中国ではロックダウンやその後の個人消費の低迷の影響を受けて売上高を落としました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、円安の影響もあり売上高は増加しました。

和光事業の売上高は国内高額品市場の回復にともない前年度と比べ大きく伸びましたが、国内市場向けクロック、設備時計の売上高は伸び悩みました。

売上高の増加、円安の進行等により営業利益は前年度から32億円増加し115億円（同39.6%増）となりました。

② デバイスソリューション事業（DS事業）

DS事業は売上高645億円（前年度比5.7%増）、営業利益50億円（同10.3%減）となりました。

第3四半期以降、民生品向けあるいは汎用品向けデバイスの受注に減速傾向が見られはじめたものの、医療向け電池、半導体製造装置向け高機能金属等が引き続き好調に推移しましたが、生産調整とエネルギーコストの高騰等により増収減益に留まりました。

③ システムソリューション事業（SS事業）

SS事業の売上高は前年度比22億円増加の366億円（前年度比6.4%増）、営業利益は前年度比4億円増加の43億円（同10.7%増）となりました。

外食産業向けなどにコロナ禍からの回復傾向が見られた他、性能管理・セキュリティ関連ビジネスなどデジタルインフラを支える事業が年間を通して順調に推移し、またシステム関連、決済関連も伸長した結果、28四半期連続で対前年同四半期比増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,559億円となり、前連結会計年度末に比べて、為替による影響も含め283億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が55億円、棚卸資産が107億円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末より186億円増加し1,734億円となりました。固定資産では、有形固定資産が60億円、無形固定資産が6億円、投資その他の資産が30億円増加したことから、固定資産合計は前連結会計年度末と比べ97億円増加の1,825億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が88億円、長期借入金が71億円増加したことで借入金合計は1,322億円となりました。その他、支払手形及び買掛金が22億円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比べ、為替による影響も含め182億円増加の2,241億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が24億円増加し、また、為替換算調整勘定が55億円増加したことなどから、合計でも前連結会計年度末と比べ101億円増加の1,317億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は362億円となり、前連結会計年度末と比べて54億円の増加となりました。また、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは△62億円となりました。

これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が96億円となり、減価償却費123億円を加え、棚卸資産の増減額△82億円、仕入債務の増減額△33億円等の調整を行った結果、92億円のプラス（前年度は203億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△121億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△14億円等を計上した結果、155億円のマイナス（前年度は93億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで152億円、リース債務の返済による支出△18億円、配当金の支払額△25億円等があり105億円のプラス（前年度は139億円のマイナス）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期においてはデバイス市場の回復のタイミングは見通しにくいものの、高額品を中心とした個人消費は順調に伸長し、国内におけるインバウンド需要の回復も見込まれることなどから、2024年3月期の通期業績見通しは以下の通りといたします。

なお、業績予想の前提となる2024年3月期の為替レートは1米ドル135.0円、1ユーロ140.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

売上高	2,680億円	(前年比	2.9%増)
営業利益	120億円	(前年比	6.8%増)
経常利益	120億円	(前年比	7.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	80億円	(前年比	59.1%増)
1株当たり当期純利益	193.84円		

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高	営業利益
エモーショナルバリューソリューション事業	1,750	130
デバイスソリューション事業	650	48
システムソリューション事業	390	48
事業別合計	2,790	226
その他	10	1
連結合計	2,680	120

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,740	36,324
受取手形	2,730	3,062
売掛金	35,694	35,187
契約資産	343	397
商品及び製品	42,847	49,750
仕掛品	16,376	18,117
原材料及び貯蔵品	13,823	15,908
未収入金	4,437	6,577
その他	9,102	9,381
貸倒引当金	△1,310	△1,297
流動資産合計	154,786	173,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,046	79,280
機械装置及び運搬具	82,590	86,117
工具、器具及び備品	35,782	39,233
その他	9,909	12,699
減価償却累計額	△156,227	△163,232
土地	54,056	54,182
建設仮勘定	1,942	2,867
有形固定資産合計	105,100	111,149
無形固定資産		
のれん	6,453	6,901
その他	8,391	8,620
無形固定資産合計	14,844	15,522
投資その他の資産		
投資有価証券	43,536	45,490
退職給付に係る資産	773	1,820
繰延税金資産	2,200	1,923
その他	6,397	6,752
貸倒引当金	△106	△153
投資その他の資産合計	52,802	55,833
固定資産合計	172,747	182,505
資産合計	327,533	355,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,027	18,790
電子記録債務	7,138	6,212
短期借入金	63,709	72,598
1年内償還予定の社債	150	300
1年内返済予定の長期借入金	23,719	22,117
未払金	11,359	11,344
未払法人税等	1,546	1,793
契約負債	6,574	7,916
賞与引当金	4,174	4,879
商品保証引当金	409	488
貸借契約損失引当金	348	348
事業構造改善引当金	136	247
その他の引当金	245	367
資産除去債務	-	9
その他	13,873	14,743
流動負債合計	154,413	162,157
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	28,752	37,525
リース債務	4,096	5,667
繰延税金負債	3,069	4,285
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
株式給付信託引当金	232	538
長期商品保証引当金	90	88
貸借契約損失引当金	436	87
役員退職慰労引当金	19	4
その他の引当金	29	23
退職給付に係る負債	7,617	6,894
資産除去債務	1,070	1,079
その他	2,166	2,199
固定負債合計	51,494	62,009
負債合計	205,908	224,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	79,075	81,520
自己株式	△292	△248
株主資本合計	96,028	98,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,942	11,464
繰延ヘッジ損益	△331	△9
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	5,116	10,638
退職給付に係る調整累計額	120	992
その他の包括利益累計額合計	24,038	31,275
非支配株主持分	1,557	1,956
純資産合計	121,624	131,748
負債純資産合計	327,533	355,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	237,382	260,504
売上原価	138,203	148,706
売上総利益	99,178	111,798
販売費及び一般管理費	90,408	100,564
営業利益	8,770	11,233
営業外収益		
受取利息	67	199
受取配当金	774	771
持分法による投資利益	898	1,224
その他	1,817	858
営業外収益合計	3,557	3,053
営業外費用		
支払利息	896	1,139
その他	1,492	1,980
営業外費用合計	2,388	3,119
経常利益	9,939	11,167
特別利益		
固定資産売却益	-	228
補助金収入	133	-
特別利益合計	133	228
特別損失		
事業構造改善費用	221	968
投資有価証券売却損	-	548
代理店契約解約損	-	147
感染症拡大に伴う損失	974	90
特別損失合計	1,196	1,753
税金等調整前当期純利益	8,876	9,642
法人税、住民税及び事業税	2,138	2,995
法人税等調整額	125	1,350
法人税等合計	2,264	4,346
当期純利益	6,611	5,295
非支配株主に帰属する当期純利益	196	267
親会社株主に帰属する当期純利益	6,415	5,028

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,611	5,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	403
繰延ヘッジ損益	△198	321
為替換算調整勘定	3,308	4,048
退職給付に係る調整額	680	1,020
持分法適用会社に対する持分相当額	1,171	1,487
その他の包括利益合計	5,258	7,280
包括利益	11,870	12,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,597	12,264
非支配株主に係る包括利益	272	311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	75,909	△315	92,839
会計方針の変更による累積的影響額			△1,182		△1,182
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	7,245	74,727	△315	91,657
当期変動額					
剰余金の配当			△2,067		△2,067
親会社株主に帰属する当期純利益			6,415		6,415
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株式給付信託による自己株式の処分				24	24
その他				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	4,348	23	4,371
当期末残高	10,000	7,245	79,075	△292	96,028

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,431	△133	8,190	1,055	△687	18,856	1,387	113,082
会計方針の変更による累積的影響額								△1,182
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,431	△133	8,190	1,055	△687	18,856	1,387	111,900
当期変動額								
剰余金の配当								△2,067
親会社株主に帰属する当期純利益								6,415
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株式給付信託による自己株式の処分								24
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	△198	-	4,061	807	5,182	170	5,352
当期変動額合計	511	△198	-	4,061	807	5,182	170	9,723
当期末残高	10,942	△331	8,190	5,116	120	24,038	1,557	121,624

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	79,075	△292	96,028
当期変動額					
剰余金の配当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益			5,028		5,028
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				44	44
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,444	44	2,488
当期末残高	10,000	7,245	81,520	△248	98,517

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,942	△331	8,190	5,116	120	24,038	1,557	121,624
当期変動額								
剰余金の配当								△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益								5,028
自己株式の取得								△0
株式給付信託による自己株式の処分								44
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	321	-	5,521	871	7,236	398	7,635
当期変動額合計	521	321	-	5,521	871	7,236	398	10,124
当期末残高	11,464	△9	8,190	10,638	992	31,275	1,956	131,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,876	9,642
減価償却費	10,879	12,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,796	△865
受取利息及び受取配当金	△842	△970
支払利息	896	1,139
為替差損益 (△は益)	△485	18
持分法による投資損益 (△は益)	△898	△1,224
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	548
固定資産売却損益 (△は益)	-	△228
固定資産除却損	304	270
売上債権の増減額 (△は増加)	1,496	688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,048	△8,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	△3,399
その他	6,060	2,296
小計	22,452	12,025
利息及び配当金の受取額	842	971
持分法適用会社からの配当金の受取額	176	232
利息の支払額	△897	△1,133
法人税等の支払額	△2,215	△2,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,358	9,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,797	△12,182
有形固定資産の売却による収入	642	269
投資有価証券の取得による支出	△34	△0
投資有価証券の売却による収入	301	513
貸付けによる支出	△487	△1,013
貸付金の回収による収入	693	733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	218	-
その他	△1,854	△2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,318	△15,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,267,894	1,408,747
短期借入金の返済による支出	△1,277,121	△1,400,675
長期借入れによる収入	18,600	32,800
長期借入金の返済による支出	△19,045	△25,629
リース債務の返済による支出	△1,716	△1,895
配当金の支払額	△2,067	△2,583
その他	△453	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,909	10,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	1,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,601	5,470
現金及び現金同等物の期首残高	32,340	30,738
現金及び現金同等物の期末残高	30,738	36,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ10年ビジョンの実現に向け、提供するソリューションを基準とした3つの戦略ドメイン(エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメイン)を設定し、第8次中期経営計画「SMILE145」においてもドメインごとの戦略を策定し、推進しております。

これに伴い、従来「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」、「システムソリューション事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「エモーショナルバリューソリューション事業」、「デバイスソリューション事業」、「システムソリューション事業」に変更しております。

この変更により、従来のウオッチ事業および電子デバイス事業に含めていた一部事業ならびにタイムクリエーション・和光事業他に含めていたタイムクリエーション事業・和光事業をエモーショナルバリューソリューション事業といたしました。デバイスソリューション事業は、従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外となりました。システムソリューション事業は従来から変更はありません。

なお、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報」の前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
エモーショナルバリューソリューション事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計
デバイスソリューション事業	電池・材料、水晶振動子、精密部品、プリンタ、水晶発振器用IC
システムソリューション事業	デジタルトラストソリューション、ネットワークソリューション、ITマネジメントソリューション、IoTソリューション、無線ネットワークソリューション、カスタマーエクスペリエンス(CX)ソリューション、キャッシュレスソリューション
その他	シェアードサービス、不動産賃貸 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバ リユー ション 事業	デバイ スリ ユー ション 事業	システ ムリ ユー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,849	56,653	32,511	237,014	367	237,382	—	237,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,041	4,407	1,901	9,350	685	10,035	△10,035	—
計	150,890	61,060	34,413	246,364	1,052	247,417	△10,035	237,382
セグメント利益	8,295	5,638	3,946	17,880	216	18,097	△9,326	8,770
セグメント資産	128,009	76,374	24,799	229,184	24,140	253,324	74,208	327,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,326百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,792百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額74,208百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△71,786百万円、各セグメントに配分していない全社資産212,462百万円及び投資と資本の相殺消去等△66,467百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバ リユー ション 事業	デバイ スリ ユー ション 事業	システ ムリ ユー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,742	58,428	33,554	259,726	367	260,093	411	260,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,053	6,101	3,071	12,226	741	12,968	△12,968	—
計	170,795	64,530	36,626	271,952	1,109	273,061	△12,557	260,504
セグメント利益	11,575	5,059	4,367	21,002	171	21,173	△9,940	11,233
セグメント資産	143,181	82,714	29,747	255,642	23,605	279,248	76,667	355,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額411百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティ収入であります。

(2) セグメント利益の調整額△9,940百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等△522百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,851百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額76,667百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△81,055百万円、各セグメントに配分していない全社資産212,305百万円及び投資と資本の相殺消去等△54,582百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,144円81銭
1株当たり当期純利益	121円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円86銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度60千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度50千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,956
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,956)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,271

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,028
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△0)
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。